



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト

コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田 智哉

TEL 052-219-9058

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,067	12.0	1,080	2.2	1,037	3.4	420	3.2
26年3月期第3四半期	11,662	19.1	1,056	34.2	1,003	27.3	407	40.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 667百万円 (11.1%) 26年3月期第3四半期 600百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.24	—
26年3月期第3四半期	15.73	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,554	6,049	25.0	189.17
26年3月期	18,105	5,452	25.0	175.04

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,895百万円 26年3月期 4,529百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	120.00	—	1.40	—
27年3月期	—	1.30	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.30	2.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期末以降の配当は、株式分割後の金額となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,734	13.2	1,718	15.4	1,619	12.3	691	22.4	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,150,000 株	26年3月期	28,150,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,273,100 株	26年3月期	2,273,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	25,876,900 株	26年3月期3Q	25,876,900 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善するなど一定の回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や円安に伴う物価上昇懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高13,067百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益1,080百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益1,037百万円(前年同期比3.4%増)、四半期純利益420百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、中古車の供給量の減少及び輸出台数の増加による需要増加により仕入価格が上昇しておりますが、海外の旺盛な需要により平成26年1-12月期における輸出台数は128万台(前年同期比10.3%増)となり、また直近の円安基調により収益も好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、メインとしているB2C販売に加えて、各地域でB2B販売の強化を推進しており、高額車輻を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輻の販売台数が増加し、販売単価の増加に繋がりました。また、アフリカ地域においてカスタマーサポートセンターでの対面販売やアフターサービスの強化、その他地域においても現地販売エージェントとの提携を推進することにより、現地における販売網の拡大及び顧客満足度の向上を図ることができました。

高額車輻の販売台数の増加等及び直近の円安基調により売上高が前年同期を上回ったものの、中古車オークション相場の上昇等により仕入原価が上昇し、利益率は低下いたしました。また、当社グループの輸出台数は6,593台(前年同期比5.2%減)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,554百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益247百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、新規出店店舗の早期黒字化を目指し、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策等の実施により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期においてF C店の一ノ関駅前店(岩手県)、太田店(群馬県)、櫃原店(奈良県)、松山空港店(愛媛県)、伊賀・名張店(三重県)、滋賀米原店(滋賀県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は118店、総保有台数は12,534台(前年同期比8.8%増)となりました。さらに、レンタル終了車輻の販売台数は1,181台(前年同期比11.2%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,226百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益804百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、労働ストライキ等の要因により、平成26年1-12月期の新車販売台数は64.4万台(前年同期比0.7%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。前期において実施したフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの店舗統合により経営効率が向上し、さらに、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で経営改善を行っており、当該部門において収益力が向上しております。

新車販売台数は、主要ブランドであるスズキにおいて新モデルの投入が相次いだこと等により合計611台(前年同期比2.3%増、内訳：プジョー45台(29.7%減)、フィアット・アルファロメオ24台(57.1%減)、スズキ542台(13.6%増))、中古車販売台数は合計970台(前年同期比3.5%減)と堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,539百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益37百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、10,568百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が459百万円、商品及び製品が167百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、8,986百万円となりました。これはリース資産(純額)が315百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、19,554百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、10,604百万円となりました。これはリース債務が677百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、2,899百万円となりました。これはリース債務が260百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、6,049百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、780百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,538百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,036百万円、減価償却費1,718百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は395百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出376百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は2,038百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,896百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売を拡充し、継続的にB2B販売先を新規開拓するとともに、新規市場への進出を模索してまいります。また、現地でのアフターサービスの充実を図り、売上の拡大及び顧客満足度の向上に努めてまいります。

レンタカー事業につきましては、1月にFC店の米原店(滋賀県)、2月に長野県で直営店1店舗を新規出店し、今後も継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。

海外自動車ディーラー事業につきましては、既存店舗の収益改善を継続的に行い売上の拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

なお、平成26年5月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,099	780,468
受取手形及び売掛金	958,204	1,055,506
リース債権及びリース投資資産	5,719,626	6,179,335
商品及び製品	1,571,728	1,739,483
仕掛品	1,884	3,420
原材料及び貯蔵品	14,309	15,169
その他	725,169	799,922
貸倒引当金	△5,011	△4,834
流動資産合計	9,661,012	10,568,473
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	4,104,059	4,419,388
土地	2,889,237	2,927,573
その他（純額）	783,438	967,882
有形固定資産合計	7,776,735	8,314,843
無形固定資産		
のれん	115,086	111,784
その他	94,724	83,034
無形固定資産合計	209,811	194,819
投資その他の資産		
その他	472,839	492,592
貸倒引当金	△15,106	△16,245
投資その他の資産合計	457,732	476,347
固定資産合計	8,444,279	8,986,010
資産合計	18,105,291	19,554,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,267	606,417
短期借入金	580,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	76,672
1年内償還予定の社債	34,000	26,000
リース債務	7,589,083	8,266,538
未払法人税等	342,127	83,729
賞与引当金	82,288	43,386
その他	602,160	822,213
流動負債合計	9,982,127	10,604,957
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	295,010	260,016
リース債務	2,285,724	2,546,173
役員退職慰労引当金	22,903	25,627
資産除去債務	15,331	17,985
その他	35,759	40,960
固定負債合計	2,670,729	2,899,762
負債合計	12,652,857	13,504,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,617,483	2,967,898
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	4,523,074	4,873,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,044	21,446
為替換算調整勘定	△11,533	329
その他の包括利益累計額合計	6,511	21,775
少数株主持分	922,848	1,154,497
純資産合計	5,452,434	6,049,763
負債純資産合計	18,105,291	19,554,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,662,394	13,067,352
売上原価	8,397,399	9,660,501
売上総利益	3,264,994	3,406,851
販売費及び一般管理費	2,208,033	2,326,434
営業利益	1,056,961	1,080,416
営業外収益		
受取利息	8,355	10,123
受取配当金	8,098	9,649
為替差益	—	2,699
投資有価証券償還益	9,895	7,438
その他	12,579	6,934
営業外収益合計	38,930	36,846
営業外費用		
支払利息	72,610	73,081
為替差損	8,967	—
その他	10,818	6,744
営業外費用合計	92,396	79,825
経常利益	1,003,494	1,037,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269
特別利益合計	—	269
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	7,061	1,317
固定資産廃棄損	2,403	—
特別損失合計	9,464	1,325
税金等調整前四半期純利益	994,029	1,036,381
法人税、住民税及び事業税	359,430	346,160
法人税等調整額	27,721	38,402
法人税等合計	387,152	384,562
少数株主損益調整前四半期純利益	606,877	651,818
少数株主利益	199,800	231,535
四半期純利益	407,076	420,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,877	651,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,911	3,515
為替換算調整勘定	△3,209	11,863
その他の包括利益合計	△6,121	15,378
四半期包括利益	600,755	667,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,666	435,547
少数株主に係る四半期包括利益	200,088	231,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994,029	1,036,381
減価償却費	1,629,734	1,718,562
のれん償却額	5,187	5,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,653	△38,902
受取利息及び受取配当金	△16,454	△19,773
支払利息	72,610	73,081
為替差損益 (△は益)	△522	367
固定資産売却損益 (△は益)	—	7
固定資産除却損	7,061	1,317
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,634	△97,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,975	142,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,133	24,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,267	△62,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	93,087	△38,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,696	448,230
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,243	2,286
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	22,041	△6,417
その他	2,260	2,945
小計	2,689,161	3,193,885
利息及び配当金の受取額	15,915	19,762
利息の支払額	△70,796	△72,456
法人税等の支払額	△525,817	△602,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108,462	2,538,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△4,930
有形固定資産の取得による支出	△160,866	△376,386
有形固定資産の除却による支出	△2,403	—
無形固定資産の取得による支出	△26,257	△17,538
投資有価証券の売却による収入	—	561
貸付けによる支出	△10,698	△6,679
貸付金の回収による収入	27,549	21,601
敷金及び保証金の差入による支出	△16,714	△13,230
敷金及び保証金の回収による収入	8,236	8,402
その他	42	△6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,112	△395,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	△157,522
長期借入金の返済による支出	△235,304	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△66,898	△69,344
リース債務の返済による支出	△1,587,699	△1,896,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,902	△2,038,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,687	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,135	105,369
現金及び現金同等物の期首残高	536,425	675,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,560	780,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,494,664	4,560,133	2,607,596	11,662,394	—	11,662,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,087	215,014	—	216,101	△216,101	—
計	4,495,751	4,775,147	2,607,596	11,878,495	△216,101	11,662,394
セグメント利益	285,539	735,899	42,094	1,063,533	△6,572	1,056,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,572千円には、のれん償却額△5,187千円、棚卸資産の調整額△1,385千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,548,874	4,979,217	2,539,260	13,067,352	—	13,067,352
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,134	246,936	—	252,070	△252,070	—
計	5,554,008	5,226,153	2,539,260	13,319,423	△252,070	13,067,352
セグメント利益	247,976	804,044	37,139	1,089,160	△8,743	1,080,416

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,743千円には、のれん償却額△5,165千円、棚卸資産の調整額△4,242千円、その他の調整額663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。